

JAPAN: 2019 Tobacco Industry Interference Index

日本：タバコ産業干渉指数(TII) 2019年版

By 作田 学、松崎道幸(日本禁煙学会)、Mary Assunta(オーストラリア対がん協会)

日本のタバコ産業干渉指数(ベスト0点 ワースト100点)

2016年90点→2017年85点→2018年88点

これはタバコ規制国際枠組み条約第5条3項の実施状況に関する3回目の報告書であり、日本が5条3項の要請するほとんどすべての対策の実施を進めていないことが明らかになった。タバコ産業がタバコ対策の実行を強力に妨害しているためである。

サマリー

1. タバコ規制対策決定に対するタバコ産業の介入：19/20

「たばこ事業法」に基づくJT、政府(JT株33%の保有を通じて)、国会議員の強力な連携により、JTによるタバコ税引き上げ、包括的受動喫煙防止法令の制定を妨害するなどの政策介入活動が可能となっている。しかし、2018年、東京都知事小池百合子氏は、東京都医師会会長尾崎治夫氏をはじめとする公衆保健専門家のアドバイスをもとに、2020年東京オリンピックまでに東京都受動喫煙防止条例を施行することに成功した。これを後追いする形で日本政府は受動喫煙を防止する法律を策定した。

2. 企業の社会的責任活動(CSR)：5/5

JTはスポーツ大会あるいは文化的イベントの後援等の数多くのCSR活動を行っている。長年市民に対して様々な視点からタバコ使用を推進する事業を行ってきた「たばこと塩の博物館」は日本政府が株式を1/3所有するJTの所有である。

3. タバコ産業への便益供与：8/10

タバコの広告宣伝・スポンサー活動を禁止しない、喫煙抑制効果のない警告文のパッケージ表示にとどめる、パブリックスペースの喫煙を法律で禁止しないことなどはすべてタバコ産業への便益供与にあたる。日本政府は、FCTCにより履行が義務付けられたこれらの対策を実行しておらず、タバコ産業は、それにより利益を受けている。現在、JTおよびフィリップモリス(PMI)などの多国籍タバコ企業は、加熱式タバコ製品を「害の少ない新型タバコ」として新聞、雑誌などのメディアを通じて強力な売り込み活動を行っている。加熱式タバコでは有害物質が少ないとか健康被害が少ないという言説は大衆を欺く大嘘である。

4. タバコ産業と不必要な関係を持つ：10/15

厚労省と東京都は、ホテル、レストラン棟の飲食施設に喫煙室を作るための「受動喫煙防止対策補助金制度」を作った。これは、公衆の利用する施設の100%禁煙を義務付けたFCTC第8条違反であり、この補助金制度もまたタバコ産業に対する利益供与にあたる。JTは自民党および財務大臣(副総理でもある)と密接なつながりを持っている

5. 透明性：8/10

政府の高官、閣僚とJTの幹部による会合は公表されない。日本国内で営業するPMIやBAT社員あるいは顧問弁護士、コンサルタントの名簿が作られていない。

6. 利益相反：15/15

政治活動に対するタバコ産業からの利益供与が禁止されていない。高級官僚が退職後JTに天下りし重役となっている。電通はJTの広告宣伝を企画管理している。この会社は新聞、テレビ、雑誌メディアにおける最大の広告会社である。業界に大きな影響力を持つ電通の介在によって東京メトロの受動喫煙防止ポスターのメッセージ性が大きく弱められた。電通は2020東京オリンピックの協賛企業であり、この会社のタバコ産業寄りのスタンスが禁煙メッセージを弱める方向に働いた可能性がある。

7. 干渉予防措置：23/25

タバコ産業及びその代理人と政府関係者の接触記録を開示する仕組みがない。政府はタバコ産業との接触あるいは会合に当たって守るべき公務員の服務規律を策定していない。関係各省庁に対

してFCTC第5条3項ガイドラインを履行するように政府がどのように働きかけているかについての公式記録が作られていない。

勧告：

- 公衆の健康と福祉を増進する責任がある日本政府は、タバコ産業を支援するすべての活動を中止しなければならない。
- 日本政府はJTのCSR活動と後援イベントから完全に手を引かなければならない。
- 日本政府は、公衆の利用する施設の100%禁煙を義務付けたFCTC第8条違反となる喫煙室を作るための補助金制度をはじめとしたタバコ産業の営業を援助する利益供与を中止すべきである。
- 財務省はタバコ産業とのつながりを全面的に開示すべきである。日本政府は、タバコ産業との関係を律する手続きを定めるべきである。
- 日本政府は、タバコ規制対策と公衆の健康に悪影響をもたらす「天下り」制度を禁止すべきである。

干渉度判定項目	タバコ産業干渉指数 ワースト5点 ベスト0点
タバコ規制対策決定過程へのタバコ産業の介入度	
1. 政府が、タバコ規制対策の策定と履行について、タバコ産業の助けあるいは協力の受け入れを容認、支持、推奨している	4
<ul style="list-style-type: none"> • 厚労省は、毎年1万5千人が受動喫煙で死亡していると推計している。FCTC第8条で実行が義務付けられている屋内施設の100%禁煙化は履行されていない。2017年、厚労省は、公共施設の全面的禁煙法を提案しようとしたが、喫煙擁護議員、飲食業界、JTの反対により、後退した内容の提案となった。しかし、それさえも政権政党の自民党によってつぶされた。6月には、30平方メートル以下の飲食施設を禁煙とする法案の提出も、タバコ族自民党議員によって阻まれている。 • 2020年のタバコの煙のないオリンピックというコンセプトは、広い世論の支持を受けているが、タバコ産業だけが頑強に反対している。2018年に日本政府は、学校、医療機関、政府施設を禁煙とする新たな法律を施行した。しかし、この法律は、既存の100平方メートル以下の飲食店の禁煙を除外するなど、当初案から後退した内容となった。日本の飲食店の半分以上は100平方メートル以下である。それより広い店あるいは新規開業店舗では喫煙室のみで喫煙可能とされている。2018年6月、東京都知事小池百合子氏は、東京都医師会会長尾崎治夫氏をはじめとする公衆保健専門家の支持のもとに、受動喫煙防止条例を施行することに成功した。翌月、これに賛同した日本政府は受動喫煙を防止する法律を策定した。 	
2. 政府が、タバコ産業の意見や提案を取り入れながら、タバコ規制のための対策あるいは法令を作ることを、容認、支持、推奨している	5
<ul style="list-style-type: none"> • タバコ会社の利益を守ることを目的としている「たばこ事業法」がタバコの宣伝を規制するかしないかの法的権限をつかさどっているため、タバコの宣伝販売促進活動は法的に禁止されていない。JTの「グローバル・マーケティング規範」に基づく自主規制が行われているだけである • JTは、「たばこ事業法とその関連法規ならびに自主規制措置が、タバコの広告とパッケージにタバコ製品の消費と健康の関連についての注意を表示するなど日本におけるタバコ製品の宣伝販売促進活動の規制として機能している」と述べている • 「たばこ事業法」は、JTに対して、毎年葉タバコ耕作者と、品種ごとの作付面積、品種と等級ごとの買入れ価格に関する契約を行うことを義務付けている。 • 2017年10月、コバヤシヨシオ氏が議長を務める葉たばこ審議会は、JTの提案に基づいて2018年度国内葉たばこの面積と価格を決定した • 葉たばこ審議会では国内産たばこの栽培、販売に関する重要事項が審議される。審議委員は、財務省の同意のもとにJTが指名した11名の葉たばこ耕作者と専門知識人で構成される。小林芳雄氏は農林水産技術会議の元副会長、現会長である。 • 2017年に厚労省は、学校、病院、政府施設、バー、レストランを禁煙にするための法案を国会に提出した。政権与党の自民党はこの法案に反対した。自民党議員の90%が、飲食店の経営を危うくすると主張して反対した。このため塩崎厚労相が辞任。次の厚労相は、100㎡以下の飲食店の喫煙を認めるという世界標準に適合しない内容に変えた。これはタバコ産業の意向に沿うものである。日本政府はJT株の3分の1を保有している。 • 2017年に財務省委員会で二人の医師が、タバコ依存症を防止するためには、画像による有害警告 	

表示実施が必要であると意見を述べたが、彼らは委員から外され、タバコ産業寄りの学者に替えられた。その結果、画像警告案は否決され、50%の面積で警告文を表示することが決められ、2018 年末に施行された。JTには世界の多くの国々で実施されている画像による有害警告表示を行う義務があるにもかかわらず、日本の人々には、喫煙の害を画像で知ることが妨げられている。	
3. 政府が、審議会、多部門委員会、諮問委員会などへのタバコ産業の参加を容認あるいは招請している(ノー1点、イエス5点)	5
<ul style="list-style-type: none"> 政府が JT の株を保有しており、財務省にはたばこ塩事業室があるため、JT の利益を損なわないように公衆保健政策が決められる 厚生省は、2020 年の東京オリンピックまでに受動喫煙防止法の制定を目指している。また、2016 年 7 月の「タバコ白書」では、喫煙と肺がんの関連については十分な証拠があると記載しているが、受動喫煙防止法案の論議の中で、麻生太郎財務相は、喫煙と肺がんの関連は疑わしいと発言した。さらに、彼は国会で、タバコ税収が 2 兆円あり、それがなくなると財政上大問題だと答弁している。2017 年ロイターは、麻生氏がタバコ産業の協力者(pro-tobacco)であるという内部文書を暴露した。タバコに関する政策を検討する財務省の委員会には必ずJTが傍聴者として参加している。 	
4. 政府が、タバコ産業あるいはその関連団体の代表者をFCTC締約国会議出席者として指名、あるいは出席を容認。あるいは、タバコ産業あるいはその関連団体が出席費用を支弁することを容認している	5
2018 年の第 8 回締約国会議に財務省理財局たばこ塩事業室長小坂田章志氏が出席している。	
いわゆる企業の社会貢献(CSR)	
5. A. 政府機関あるいはその職員がタバコ産業のいわゆるCSR活動を推奨、支持、協力関係を作る、あるいはその活動に参加している。 B. 政府(その機関および職員)がタバコ産業から寄付(金銭など)を受け取っている。(いわゆる企業の社会貢献活動を含む)	5
<ul style="list-style-type: none"> JT バレーボールチーム: 文科当局の許可のもとで、各都市の公共競技施設を会場として「JT サンダーズ・バレーボール教室」を小学校で開催している。JT は「サンダーズ」(男性)、「マーベラス」(女性)というプロのバレーボールチームを持っており、毎年日本でバレーボール・ワールドカップを開催している。これらのイベントは広く宣伝されている。 JT Thunders (Pro Volley Ball) http://www.jti.co.jp/knowledge/thunders/index.html JT Marvelous (Pro Volley Ball) http://www.jti.co.jp/knowledge/marvelous/index.html 屋外喫煙所の提供: 自治体とのコラボで「喫煙スペース」を設置し、「喫煙者と非喫煙者両方が満足できる環境」を「提供」している。その数は 212 自治体で 943 か所にのぼる。これは歩きタバコをなくし、喫煙のマナー向上を目指すことを目的とするという口実で 2011 年 4 月から開始された。 http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/collabo/jireishu/02/index.html http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/collabo/list/index.html http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/collabo/jireishu/02/index.html http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/collabo/list/index.html 「街をきれいにしようキャンペーン」: JT は、「街をきれいにしようキャンペーン」という地域レベルの清掃活動事業を立ち上げ、若者に吸い殻拾いをさせている。市当局も参加している。 街をきれいにしようキャンペーン http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/clean/index.html 「たばこ塩の博物館」は政府の公認を受けている http://www.jti.co.jp/Culture/museum/index.html JT は環境に「やさしい鉄道輸送に努めている企業」として国土交通省から「エコルールマーク」表示を許可されている JT アジア奨学金制度: https://www.jti.co.jp/csr/contribution/social/scholarship/outline/index.html JT 生命史研究館: 政府の承認を受けている。阪大大学院理学研究科の連携大学院となっている: http://www.brh.co.jp/ ゴルフ日本シリーズ JT カップ https://www.jti.co.jp/knowledge/jtcup/index.html アフィニス文化財団: http://www.affinis.or.jp/ JT アートホールアフィニス http://www.affinis.or.jp/ 	

- JTの森:全国8か所。吸い殻拾いのグリーンバード活動
<https://www.jti.co.jp/csr/forest/index.html>
- 将棋日本シリーズ(訳注:将棋を Japanese chess と表現している。チェスとの関連はない):
<http://www.jti.co.jp/knowledge/shogi/index.html>
- JTフォーラム(文化人講演会)
<http://www.jti.co.jp/knowledge/forum/index.html>
- テレビ CM:
<http://www.jti.co.jp/knowledge/tvcm/index.html>
- J亭落語会
<http://ent.living.jp/rakugo/jtei/70291/>
- JT NPO 助成事業 contribution:
<http://www.jti.co.jp/csr/contribution/social/npo/index.html>
- JT スポーツ教室:(訳者注このリンクは削除されている:JT のバレーボール教室のこと):
<http://www.jti.co.jp/csr/contribution/social/sports/index.html>
- JT の児童労働への取り組み:
https://www.jti.co.jp/csr/policy/procurement/child_labor/index.html
- JT 関連企業:
<http://www.jti.co.jp/corporate/outline/group/index.html>
- JT のロゴの拡散:
http://www.jti.co.jp/knowledge/thunders/news/2009/11_03/
- オフィスの喫煙室提供:
<http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/office/list/index.html>
- 企業、飲食施設の分煙推進事業:
<http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/institution/list/index.html>
- 駅・空港等の分煙:
<http://www.jti.co.jp/sstyle/manners/bunen/jirei/station/jireishu/index.html>
- 灰皿贈呈:
http://www.jti.co.jp/investors/press_releases/2009/0709_01/appendix_01/

タバコ産業への利益供与

6. 政府がタバコ規制法令の履行を遅らせてほしい旨のタバコ産業からの要請を受け入れている(例:増税の猶予期間は1か月だが、画像による有害警告表示履行には180日の猶予が与えられる)

3

2018年7月18日に健康増進法が改正され、2020年4月までに徐々に実施されることになっている。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html>

<http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/essay/Passive%20smoking%20Regulation%20.pdf>

2018年6月27日に東京都受動喫煙防止条例が採択され、オリンピックまでに多くの施設が禁煙となる予定である。

日本政府は、タバコの広告宣伝、販売促進を法令で禁止せず、自主規制に任せている。

日本政府は、JTに日本国内で販売する製品に画像による有害警告表示を義務付けていないが、JTは海外向けの製品には画像により有害警告を表示している。

日本政府は、オリンピックに間に合うように、2020年4月1日までに有害警告文の面積を30%から50%に拡大する予定である。

7. 政府がタバコ産業に、特権、報奨、免責あるいは利益を供与している

5

- 「たばこ事業法」の存在こそ、日本政府がタバコ産業とその利益を守る立場にあることを証明している。株式の33%を政府が保有していることは、政府がJTのもうけを増やす政策を進める刺激剤となっている。
- 2018年に、財務省は、葉タバコの買入れ価格を前年より1.33%増のキロ当たり1912円32銭と決定し、収穫された全量の買入れを続けている。(2016年JTホームページ) これによってJTの利益が守られた。
- ジャパンタイムズは「日本の紙巻きタバコ小売価格は、消費が急に減らないように政府の力で、諸外国に比べて低く抑えられている。タバコ産業関係者によれば、日本は他国と違って、政府がタバコ小売価格を決定し、企業が自由に製品価格を決めることのできない特異な国となっており、税収を確保するという視点でタバコ製品の需給をコントロールしている」と報道している

不必要なつながり

8. 官邸の最高レベル(首相または閣僚など)が、タバコ会社が主催もしくは後援する社交などのイベントへの参加などを通じて、タバコ産業と会合し、またはつながりを深めている。	3
<ul style="list-style-type: none"> • JTは「従業員の健康と労働生産性向上に多大な進歩を実現した」という趣旨で、2017年のホワイト500企業に選ばれた。 	
9. 政府が、タバコの不正取引・密輸に対する強制捜査あるいは、受動喫煙防止法の実施、未成年喫煙防止運動について、タバコ産業からの金銭供与などの協力の申し出を受け入れている	3
<ul style="list-style-type: none"> • 厚労相と東京都は「受動喫煙防止対策補助金制度」によって、喫煙室を設置するホテルや飲食店に補助金を支出している。都とJTのウェブサイトでこの制度が宣伝されている。 • 飲食娯楽施設の分煙補助:費用の50%(限度100万円)。レストランは費用の3分の2まで補助。 • JTは、日本政府を含むすべての国と協力して、タバコの密輸などの不正な取引を容認しないという方針を貫くことをウェブサイトで公言している https://www.jt.com/about/division/tobacco/anti_contraband/index.html 	
10. 政府がタバコ産業との協力を進める取り決めを結ぶ、または支持、推進している	4
<ul style="list-style-type: none"> • 財務省の一部局としてたばこ塩事業室が設置されている。JTとの協力窓口は常に開かれている。 • 禁煙区域での喫煙を罰する法律がない。JTはマナーキャンペーンを行っている • JTのウェブサイト:「たばこを吸われる方にとっても吸われない方にとっても、快適で、双方が共存できる環境。たばこを吸われる方にとっても吸われない方にとっても、さまざまな選択肢が揃っていて、それらを自由に選べる環境。分煙には、さまざまなカタチがあります。喫煙スペースを設置する、喫煙エリアと非喫煙エリアを分ける、壁で仕切る—これら一つひとつは、もちろん、有効な分煙手法です。ただ、分煙のカタチを一つに決めてしまうのではなく、吸われる方にとっても、吸われない方にとっても、さまざまな選択肢が揃っていること、そしてそれらを自由に選べる環境であること、それがより良い「分煙社会」であると考えています。JTでは、これまで培ったノウハウを生かし、かつ法令や条例を遵守しながら、たばこを吸われる方・吸われない方の双方を考慮した空間作り、そして双方が協調して共存できる社会の実現に取り組んでいます」https://www.jti.co.jp/tobacco/bunen/index.html • 日本政府はJT株の33%を保有しているため、JT製品の販売促進窓口である「タバコと塩の博物館」の所有者でもある。この施設は、2015年に改装されて、定期的な展覧会を開催し、子どもも入場できる。 https://www.jti.co.jp/Culture/museum_e/index.html 	

透明性

11. 政府がタバコ規制対策を立案する際、タバコ産業との意見交換が不可欠な場合に、そのための会合や意見交換の内容を公表していない	3
<ul style="list-style-type: none"> • 財務省が受け取るJT株の配当は毎年700億円以上である。この収入は財政投融资資金に繰り入れられる。財務省によれば、この資金は民間企業が行うにはリスクが大きすぎる事業に投資される • ロイター社は、タバコ産業の内部文書を用いて安倍内閣のタバコ擁護派閣僚の動向を暴露している。 https://www.reuters.com/investigates/special-report/pmi-who-fctc/ • フィリップモリス社のトレーニング・ドキュメントスライド16枚目:閣僚がJTと面会することは公表されていない。スライド17枚目:フィリップモリスが、日本におけるタバコ税の問題に関して財務大臣及び外務大臣と打ち合わせ会合を持っていることを明らかにしている。この会合は、FCTC締約国会議に圧力をかけるために行われた。 • 財務省高官OB会合:秘密会合であり、JTの営業と税率の関係について話し合われている。 	
12. 政府が接触する相手が、タバコ産業、その関連組織、ロビイストなどタバコ産業の利益のために活動する個人であるか否かの開示と登録を行う規則が整備されている	5
<ul style="list-style-type: none"> • 政府職員がたばこ塩事業室のメンバーであるかどうかは容易に判別可能だが、接触相手がPMIなどの日本国内で営業を行っているタバコ会社の職員、あるいはタバコ会社のために活動する弁護士、コンサルタントであるかどうかを判別できる登録名簿は整備されていない • 日本禁煙学会は、政府に対してこの件でタバコ対策方針に関する申し入れを繰り返し行ってきた。 2018/9 Made a petition concerning tobacco ads ban to the Minister of Finance http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/information/Tobacco%20Ads%20ban%202018.9.3.pdf 	

利益相反

13. 政府が、タバコ産業あるいはその利益のために活動する団体個人が政党、候補者、キャンペーンに対する寄付を禁止していない、あるいは寄付行為の開示義務を設けていない 1ノー 5イエス	5
<ul style="list-style-type: none"> タバコ産業からの寄付等は禁止されていない タバコ産業のCMは電通によって行われている。電通はテレビ、最大の新聞、雑誌メディアCM代理会社である。この会社の制作した東京メトロの受動喫煙防止ポスターとビデオは訴求力に乏しいものだった。電通は2020オリンピックの主要な協賛企業である。 	
14. 政府高官(首相、大臣、長官)のタバコ産業への天下りがある	5
<ul style="list-style-type: none"> 多くの政府高官が天下りしてJTの重役をつとめている。1974年に大蔵省に入省した丹呉泰健氏は、2009年に財務事務次官、2012～2014年4月に内閣参与をつとめたのちJT会長に天下りした 安倍首相の家庭教師だったという個人的つながりを持つ本田勝彦氏は2000年からJT社長をつとめたのちNHK経営委員(委員長職務代行者)となった。2018年2月末に任期満了により退任した。 http://www.nosmoke55.jp/action/1310jt_nhk.html 「天下り」とは省庁を退職した高官が、在職中の担当分野の企業の重役に高給で再就職するというまみのある制度である。歴代の内閣が解消に努めてきたが、効果ははかばかしくない。天下り先はJTだけでなく、他のタバコ関連企業も含まれ、大きな金の動きを伴っている。 	
15. 現職の政府職員あるいはその関係者が顧問業務などを通じ、タバコ会社の営業方針や内容にかかわりを持っている	5
現職の政府職員あるいはその関係者が顧問業務などを通じ、タバコ会社の営業方針や内容にかかわりを持っている。	

干渉予防対策

指標 1あり 2部分的にあり 3対策整備中 4対策整備の意向あり 5対策なし

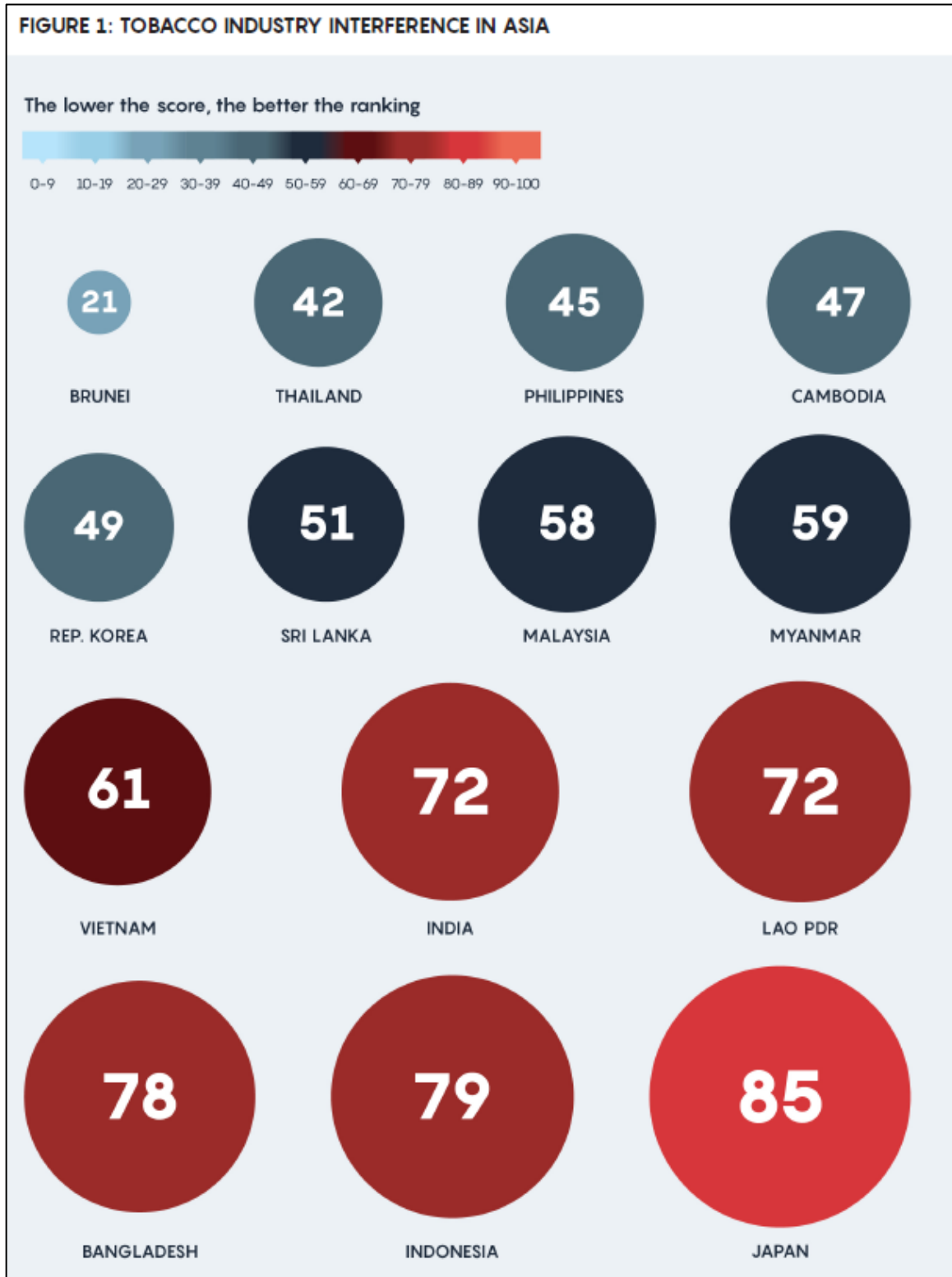
16. タバコ産業及びその関係者との接触記録(議題、出席者、時間、接触内容など)を開示する仕組みが整備されている	5
なし	
17. 政府がタバコ産業との接触あるいは会合に当って守るべき公務員の服務規律を策定している	5
なし	
18. 政府が、タバコ産業に対して、定期的にタバコ製品の製造、販売シェア、販売促進費、収入、ロビイング費用、慈善事業、政治献金などのあらゆる情報を報告するよう義務付けている	3
<p>株式の3分の1を保有する政府に対して、JTは製造、販売実績、収益などの情報を報告しているが、ロビー活動や政治献金に関する報告は行われていない。</p> <p>JTは毎年200億円を宣伝費として支出している。大部分は「マナー向上」に関するものである。しかしながら、雑誌「選択」は、JTがメディアに多額の費用をかけてマナー広告を出す真の理由は、禁煙推進の報道を抑制するためと述べている</p>	
19. 政府が、関係各省庁に対してFCTC第5条3項ガイドライン履行を継続的に喚起するプログラム、仕組み、計画を持っている	5
なし	
20. 政府、政府機関、政府職員並びにその関係者に対して、タバコ産業からの、支援の提供、タバコ対策の草案、視察旅行への招待など、金銭をはじめとするあらゆる形の利益受領を禁止する仕組みを持っている	5
なし	
タバコ産業干渉指数	合計 88

【参考】

日本は、アジア14ヶ国中で 一番タバコ産業が活動しやすい国です

～タバコ産業干渉指数の比較～

● 2018年版 タバコ産業干渉指数



【出典】Tobacco Industry Interference Index: Asian report on implementation of WHO Framework Convention on Tobacco Control Article 5.3. Southeast Asia Tobacco Control Alliance.

<http://seatca.org/dmdocuments/SEATCA%20TI%20Interference%20Index%202018.pdf>